

正規雇用ふやし、ブラックな働かせ方をなくす。賃金格差解消を



■ 愛媛労働局に要請 ■

田中かつひこ県議は6月と8月に、愛媛労働局を訪問。「正規雇用をふやし、ブラックな働かせ方をなくす」ために引き続き力をつくすことと、「最低賃金を急いで1000円に。人口減少対策というならば、最低賃金の地域格差解消、全国一律に」と要請しました。

愛媛県の最低賃金は、22円引き上げられても「時給717円」。東京などとの格差は210円以上とさらに広がっています。働く貧困層をなくすためにも、急いで最低賃金の引き上げが必要です。同時に、社会

保険料減免などヨーロッパ並みのとりくみで、中小企業支援をすすめることも提案しました。

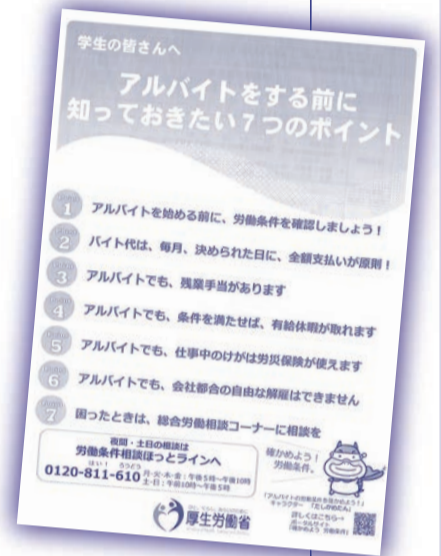
世論の後押しにより、学生むけのチェックシートが作られるなど、ブラックバイトをなくすとりくみが着実にすすんでいることも明らかになりました。



アルバイトをする前に

チェック!

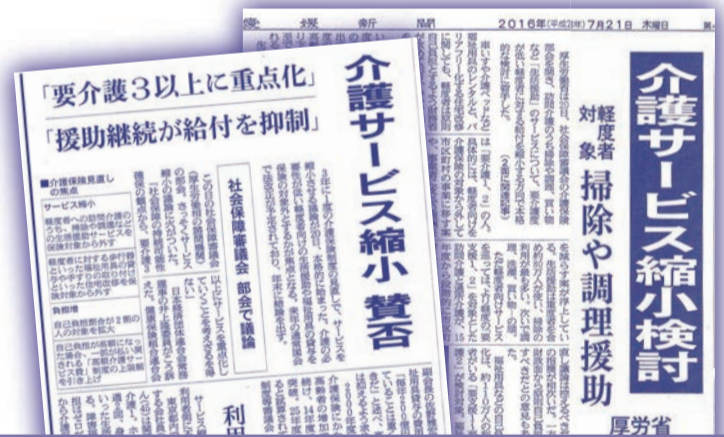
- アルバイトを始める前に、労働条件を確認しましょう!
- バイト代は、毎月、決められた日に、全額払いが原則!
- アルバイトでも、残業手当があります
- アルバイトでも、条件を満たせば、有給休暇が取れます
- アルバイトでも、仕事へのけがは労災保険が使えます
- アルバイトでも、会社都合の自由な解雇はできません



介護サービス切り捨てやめるよう— 県民の声を国に

田中県議は環境保健福祉委員会で「参院選が終わると同時に、国が軽度者の介護サービス切り捨てや負担増などの議論を本格化している。利用者、家族、介護施設関係者などの声も聞き、切り捨てにならないよう、県としても、その声を国に届けることが大事ではないか」と強調。

県は「動向を見守る」との回答でしたが、介護サービス切り捨てや負担増を許さないよう力をあわせましょう。



障がい者の願い聞き、65歳以降も障害福祉サービスで継続を

田中県議は、障害者総合支援法が改定されたことについて、委員会で質問。「大きな問題は、障がい者の願いにこたえない国の姿勢。とくに、障がい者を65歳で線引きし、障害福祉サービスから介護保険にうつし、負担増を押しつけることは納得できないと障がい者のみなさん自身が訴えています。障がい者やその家族の意見も聞き、「介護保険優先、原則をなくすことを今からでも国に求めるべき。同時に、強引な移行が県内でおこらないように」と対応を求めました。

徳島県では政治活動を「届け出制」としていた15校が不要に方針転換—引き続き「届け出制」見直し迫ります

18歳選挙権がはじめて実施された参院選。田中県議は参院選公示前に再度、県教育委員会に政治活動の届け出制について「実施を凍結し、慎重な対応」を求める申し入れをしました。

徳島県では届け出制にしていた15校が、対応を見直し、「届け出不要」に方針転換したことも指摘。全国で愛媛県だけが「届け出制」のもとで参院選がおこなわれました。政治的自由は当然のことです。「届け出制」の見直しを今後とも迫っていきます。

